書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　　事業報告書

特定

非営
利活動法人　　読書の時間

1　事業の成果

令和 4 年度は、設立初年度として、小・中学校における読書啓蒙活動を中心に行なった。費用負担については、大日本印刷様との共催することとなり、先方に費用負担いただいた。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【0】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
地域や学校での講演会や見学会の開催による読書教育事業	読書啓蒙活動（「読書の時間」として、本とは何か、本を読むことの豊かさ、本との出合い方、出版業界従事者の仕事内容など、本についての授業や講義の開催）	令和４年11/18 14:00-17:00	筑波大学附属小学校	3	筑波大学附属小学校の小学生	50	0
地域や学校での講演会や見学会の開催による読書教育事業	読書啓蒙活動（同上）	令和４年12/10 14:00-17:00	足立区中央図書館	3	足立区在住の読書推進関係者	50	0
地域や学校での講演会や見学会の開催による読書教育事業	読書啓蒙活動（同上）	令和５年9/16 10:30-16:00	紫波町図書館	3	紫波町在住の小中学生・教育関係者	50	0

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【0】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
その他目的を達成するために必要な事業	なし				

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　読書の時間

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		410,000
正会員受取会費	230,000	
賛助会員受取会費	180,000	
2 受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		0
事業収益		
事業収益		
5 その他の収益		0
受取利息		
経常収益計		410,000
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		0
会議費		
旅費交通費		
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費		
事業費計		0
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		164,503
消耗品費		
水道光熱費		
通信運搬費		
地代家賃		
旅費交通費		
税理士顧問料	55,000	
設立費用	109,448	
振込手数料	55	
管理費計		164,503
経常費用計		164,503
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		245,497
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		245,497
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		245,497

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　読書の時間

（単位：円）

科目	金　額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	245,497	
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		245,497
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		
【A】資　産　合　計　①+②		245,497
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金		
預り金		
流動負債合計　・・・③		
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		
負　債　合　計　③+④		
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額		
当期正味財産増減額		245497
正　味　財　産　合　計		
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		245,497

書式第１６号（法第２８条関係）

令和４年度　計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人　読書の時間

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、　NPO法人会計基準 によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産なし

（2）固定資産の減価償却の方法

固定資産なし

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金

なし

・　　引当金

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

なし

（5）消費税等の会計処理

なし

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	読書教育事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費	410000						
2．受取寄附金							
3．受取助成金等							
4．事業収益							
5．その他収益							
経常収益計	410000						410000
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・							
人件費計							
（2）その他経費							
会議費							
旅費交通費							
施設等評価費用							
設立費用						109448	
税理士顧問料						55000	
振込手数料						55	
その他経費計							
経常費用計						164503	164503
当期経常増減額							245497

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
なし		

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に	内、役員と	内、近親者
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　財産目録

特定非営利活動法人　　読書の時間

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金			
paypay銀行普通預金	245,497		
未収金			
○○事業未収金			
▲▲事業未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①			245,497
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計 ・・・②			0
【A】資産合計 ①+②			
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
○月分給与			
○月分社会保険料			
預り金			
源泉徴収税			
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③+④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			245,497

書式第１８号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　　読書の時間

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役名 どちらかに○	（フリガナ） 氏名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事) 監事	タグチミキト 田口幹人		令和４年10月12日 ～ 令和５年9月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事) 監事	ヨシダマサタカ 吉田正隆		令和４年10月12日 ～ 令和５年9月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事) 監事	ユアサハジム 湯浅　創		令和４年10月12日 ～ 令和５年9月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事) 監事	ナカヤマミユキ 中山美由紀		令和４年10月12日 ～ 令和５年9月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事) 監事	ササイキヨノリ 笹井清範		令和４年10月12日 ～ 令和５年9月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事 (監事)	ホシシンイチ 星　真一		令和４年10月12日 ～ 令和５年9月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　読書の時間

	氏　　名	[redacted]
1	田口　幹人	
2	吉田　正隆	
3	湯浅　創	
4	中山美由紀	
5	笹井　清範	
6	星　真一	
7	古幡（市原）　瑞穂	
8	菊地　悟	
9	豊川　竜也	
10	福島　啓太	
11		
12		